

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月16日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 燦キャピタルマネージメント株式会社

【英訳名】 Sun Capital Management Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 田 健 司

【本店の所在の場所】 大阪府中央区瓦町二丁目3番15号

【電話番号】 06-6205-5611

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部 本部長 岡 田 和 則

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区瓦町二丁目3番15号

【電話番号】 06-6205-5611

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部 本部長 岡 田 和 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期	第24期	第23期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	206,002	218,582	377,358
経常損失()	(千円)	88,759	61,192	225,214
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	93,163	77,482	265,525
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	91,299	66,287	262,018
純資産額	(千円)	1,030,447	952,147	1,064,151
総資産額	(千円)	3,343,512	3,099,706	3,249,051
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	8.93	6.18	23.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	11.7	11.1	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,539	12,426	195,656
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,298	100,484	106,590
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,693	104,748	195,481
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	140,478	77,167	93,857

回次		第23期	第24期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	4.17	3.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間、第24期第2四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、投資事業の連結子会社であった北斗第15号投資事業有限責任組合は、平成27年6月12日に清算終了しているため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、次の通りであります。

当社グループは、前々連結会計年度において、営業利益6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益57百万円を計上し黒字転換しておりますが、経常損益では、38百万円の経常損失を計上しておりました。前連結会計年度においては、営業損失136百万円、経常損失225百万円、親会社株主に帰属する当期純損失265百万円を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失42百万円、経常損失61百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失77百万円を計上しております。

このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(8)「事業等のリスクに記載した重要事象についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等の対応策を順次取り進めておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府・日銀主導のデフレ脱却を目指した金融・財政政策等の実施以降、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、回復基調が続いております。ただし、米国の量的緩和終了後の金融政策、欧州や新興国、特に中国の経済動向等、諸外国の経済が与える影響や、さらなる消費税増税等の不安材料からくる景気の後退懸念など、引き続き注視していく必要があります。

当社グループの事業領域の柱の一つである金融・不動産市場では、今後も低金利環境が続くことが予想される中、企業業績改善による景気の後復基調を受けて、アジア及び欧米等、海外からの投資資金が流入してきていることもあり、国内株式市場においては、中国株の下落による影響はあったものの、日経平均株価は依然堅調に推移しております。また、国内不動産市場も良好な資金調達環境を背景に、大都市圏を中心に活発な取引が行われております。但し、今後も低金利政策が長期化するとの予想により旺盛な資本移動が続くと見られることから、資産バブルの発生と崩壊のリスクを抱える懸念があり、米国においてFRBによる利上げが実施された場合、世界各国にくすぶる調整リスクが顕在化する恐れがあり、更に、高成長を続けてきた中国経済の失速が懸念されてきたこと等、常に世界情勢を注視していく必要があります。

このような市場環境の下、当社グループは、従来からの不動産を中心とした投資案件の仲介、アドバイザーサービス事業といった取組は維持しつつも、外部環境の激しい変動によるマイナス面での影響を緩和させ、ビジネスリスクの分散を図るため、投資事業、投資マネージメント事業のリストラクチャリングを進め、事業会社及び事業への投資、当該投資先等との業務提携による販売に係るビジネスマッチング及び流動化スキームを使ったフィナンシャルアドバイス事業等の取組を行って参りましたが、当第2四半期連結累計期間においては、実績として積み上がるまでには至りませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は218百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業損失は42百万円（前年同四半期は62百万円の営業損失）、経常損失は61百万円（前年同四半期は88百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は77百万円（前年同四半期は93百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（投資事業）

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は216百万円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント損失（営業損失）は44百万円（前年同四半期は65百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（アセットマネージメント事業）

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は0百万円（前年同四半期比18.5%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は0百万円（前年同四半期比33.8%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、149百万円減少し、3,099百万円となりました。この主な要因は、流動資産のその他が73百万円、投資有価証券が39百万円、現金及び預金が16百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、37百万円減少し、2,147百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が61百万円減少した一方、流動負債のその他が15百万円、短期借入金が5百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、112百万円減少し、952百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が77百万円、非支配株主持分が34百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、16百万円減少し、77百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は、12百万円（前年同四半期は82百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失が60百万円となった一方、その他による収入が35百万円、減価償却費が24百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により得られた資金は、100百万円（前年同四半期は96百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期貸付金の減少が60百万円、投資有価証券の払戻による収入が39百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出した資金は、104百万円（前年同四半期は118百万円の獲得）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が61百万円、非支配株主への清算配当金の支払額が45百万円となったこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

業務提携先と協働させていただくことによる不動産の流動化事業、仲介及び各種アドバイザー業務に加え、事業会社や事業を対象とした投資並びにそこから発展するであろう新たな事業への投資を進めることにより収益の増加を図ります。

さらに、継続して役員報酬の減額や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,541,244	12,541,244	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,541,244	12,541,244		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	12,541,244	-	1,231,992	-	1,096,979

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田 健司	神戸市東灘区	1,770,600	14.11
株式会社C&I Holdings	東京都港区南青山3丁目8番37号	615,000	4.9
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町大通りビル13階	241,400	1.92
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	221,500	1.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	193,600	1.54
浜田 浩一	鹿児島県霧島市	150,000	1.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	143,500	1.14
村田 尚常	東京都世田谷区	131,000	1.04
マイルストーン キャピタル マネージメント株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2 日本ビル6階	129,569	1.03
糸田 愛	群馬県太田市	102,800	0.81
計		3,698,969	29.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,540,600	125,406	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 644		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,541,244		
総株主の議決権			

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は以下のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		児玉 慎吾	平成27年10月5日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,857	77,167
売掛金(純額)	13,905	14,673
商品	3,143	3,536
貯蔵品	2,213	1,543
その他	1 217,597	1 144,547
流動資産合計	330,717	241,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,803	124,677
その他(純額)	167,812	169,194
有形固定資産合計	296,616	293,872
無形固定資産		
その他	294	241
無形固定資産合計	294	241
投資その他の資産		
投資有価証券	723,062	683,339
投資不動産(純額)	1,878,585	1,862,534
その他	1 19,775	1 18,249
投資その他の資産合計	2,621,423	2,564,123
固定資産合計	2,918,334	2,858,237
資産合計	3,249,051	3,099,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,810	2,760
短期借入金	749,916	755,736
1年内返済予定の長期借入金	122,584	122,584
未払法人税等	5,023	6,507
その他	62,477	78,081
流動負債合計	941,811	965,670
固定負債		
長期借入金	1,230,051	1,168,759
その他	13,038	13,128
固定負債合計	1,243,089	1,181,887
負債合計	2,184,900	2,147,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,231,992	1,231,992
資本剰余金	1,096,979	1,096,979
利益剰余金	1,907,704	1,985,273
株主資本合計	421,267	343,698
新株予約権	569	569
非支配株主持分	642,314	607,879
純資産合計	1,064,151	952,147
負債純資産合計	3,249,051	3,099,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	206,002	218,582
売上原価	48,186	49,801
売上総利益	157,815	168,781
販売費及び一般管理費	1 220,794	1 211,145
営業損失()	62,979	42,364
営業外収益		
受取利息	2,826	1,819
貸倒引当金戻入額	2,142	554
その他	2,031	1,684
営業外収益合計	7,001	4,058
営業外費用		
支払利息	23,452	22,036
支払手数料	493	500
その他	8,835	349
営業外費用合計	32,781	22,886
経常損失()	88,759	61,192
特別利益		
関係会社清算益	456	328
特別利益合計	456	328
特別損失		
出資金評価損	930	-
関係会社有価証券評価損	463	-
原状復旧工事費用	640	-
出資金清算損	-	204
特別損失合計	2,034	204
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失()	90,337	61,068
匿名組合損益分配額	577	369
税金等調整前四半期純損失()	89,759	60,698
法人税等	1,539	5,589
四半期純損失()	91,299	66,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,864	11,194
親会社株主に帰属する四半期純損失()	93,163	77,482

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	91,299	66,287
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	91,299	66,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,163	77,482
非支配株主に係る四半期包括利益	1,864	11,194

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	89,759	60,698
減価償却費	24,130	24,522
長期前払費用償却額	74	65
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,756	940
受取利息及び受取配当金	2,826	1,819
支払利息	23,452	22,036
支払手数料	493	500
売上債権の増減額(は増加)	523	767
たな卸資産の増減額(は増加)	506	275
未収消費税等の増減額(は増加)	3,982	4,131
仕入債務の増減額(は減少)	1,091	950
未払消費税等の増減額(は減少)	1,730	444
その他	9,289	34,922
小計	60,120	15,361
利息及び配当金の受取額	427	217
利息の支払額	18,808	22,057
支払手数料の支払額	1,045	1,040
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,351	4,907
その他	640	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,539	12,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,306	268
有価証券の取得による支出	40,000	-
有価証券の償還による収入	40,000	-
投資有価証券の払戻による収入	-	39,700
関係会社の清算による収入	2,077	241
短期貸付金の純増減額(は増加)	89,500	60,000
長期貸付けによる支出	1,000	-
長期貸付金の回収による収入	4,239	1,108
その他	808	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,298	100,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,240	5,820
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	92,125	61,292
リース債務の返済による支出	2,850	3,646
株式の発行による収入	158,700	-
新株予約権の発行による支出	4,894	-
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	48,104	-
非支配株主への清算配当金の支払額	-	45,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,693	104,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,144	16,690
現金及び現金同等物の期首残高	200,623	93,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 140,478	1 77,167

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前々連結会計年度において、営業利益6,718千円、親会社株主に帰属する当期純利益57,045千円を計上し黒字転換しておりますが、経常損益では、38,918千円の経常損失を計上しておりました。前連結会計年度においては、営業損失136,254千円、経常損失225,214千円、親会社株主に帰属する当期純損失265,525千円を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失42,364千円、経常損失61,192千円、親会社株主に帰属する四半期純損失77,482千円を計上しております。

このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

業務提携先と協働させていただくことによる不動産の流動化事業、仲介及び各種アドバイザー業務に加え、事業会社や事業を対象とした投資並びにそこから発展するであろう新たな事業への投資を進めることにより収益の増加を図ります。

さらに、継続して役員報酬の減額や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であった北斗第15号投資事業有限責任組合は、平成27年6月12日に清算結了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
流動資産	33,462千円	33,076千円
投資その他の資産	26,324千円	25,770千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	44,241千円	33,842千円
貸倒引当金繰入額	386千円	42千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	140,478千円	77,167千円
現金及び現金同等物	140,478千円	77,167千円

2 重要な非資金取引の内容

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
第1回転換社債型新株予約権付社債の転換		
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	25,000千円	
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金の増加額	25,000千円	
転換社債型新株予約権付社債の転換による社債の減少額	50,000千円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成26年6月9日に発行した第4回新株予約権の全てが行使されたことに伴い、資本金が79,701千円、資本準備金が79,701千円増加しております。また、平成26年6月9日に発行した第1回転換社債型新株予約権付社債が行使されたことに伴い、資本金が25,000千円、資本準備金が25,000千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,130,065千円、資本準備金が995,052千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	203,793	810	1,398	206,002		206,002
セグメント間の内部売上高又は振替高		120	300	420	420	
計	203,793	930	1,698	206,422	420	206,002
セグメント利益又は損失()	65,679	842	885	63,951	972	62,979

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額972千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	216,996	660	925	218,582		218,582
セグメント間の内部売上高又は振替高		120	300	420	420	
計	216,996	780	1,225	219,002	420	218,582
セグメント利益又は損失()	44,608	688	583	43,336	972	42,364

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額972千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	8円93銭	6円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	93,163	77,482
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	93,163	77,482
普通株式の期中平均株式数(株)	10,430,496	12,541,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月16日

燦キャピタルマネージメント株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 箕 悦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前々連結会計年度において、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し黒字転換しているが、経常損失を計上している。前連結会計年度においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している。このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。